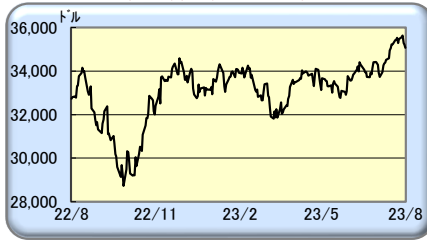


1. 日米株式と円/ドルの推移

<日本株(日経平均)>



<米国株(NYダウ)>



<円/ドル>



(注)チャートは過去1年

	単位	2022/12/31	2023/7/31	2023/8/4	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	26,094.50	33,172.22	32,192.75	33,772.89	2023/6/19	22,204.61	2020/8/7
NYダウ	ドル	33,147.25	35,559.53	35,065.62	36,952.65	2022/1/5	26,143.77	2020/10/30
円/ドル	円	131.12	142.29	141.76	151.95	2022/10/21	102.59	2021/1/6

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

～日米長期金利の上昇や大手格付け会社による米国長期外貨建て発行体格付けの引き下げを受けて下落～

先週の日本株市場は、日経平均が▲566.48円(▲1.73%)、TOPIXが▲15.98ポイント(▲0.70%)となり、日米長期金利の上昇や大手格付け会社による米国長期外貨建て発行体格付けの引き下げを受けて下落しました。業種別でみると、海運業、輸送用機器、鉄鋼などの13業種が上昇した一方、保険業、空運業、繊維製品などの20業種が下落しました。

週初31日は、米PCE(個人消費支出)物価指数の伸びが市場予想を下回ったことを受けて先々週末の米国株市場が上昇したことや、先々週決定されたYCC(イールドカーブ・コントロール)の運用柔軟化について政策正常化に向けた動きではないとした植田日銀総裁の発言などを受け、為替が円安ドル高基調となったことなどから上昇して始まり、翌1日も続伸しました。その後は、①米雇用関連指標で求人件数の高止まりが示されたことや米国債の増発見通しを受けた需給悪化懸念などから米長期金利が上昇し、米国株市場がハイテク株中心に下落したこと、②米長期金利の上昇に連れて国内長期金利が0.6%台まで上昇したこと、③大手格付け会社フィッチ・レーティングスが米国の長期外貨建て発行体格付けを引き下げたことを受け、世界的にリスク回避の動きが広まったことなどから下落しました。週末4日は、前日までの2日間的大幅下落に対する反動から小幅上昇して引けました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	期間	前回	
8月7日	Mon	日本	日銀金融政策決定会合の主な意見	7月27・28日開催分		
			景気一致指数	6月	114.3	
			景気先行CI指数	6月	109.2	
			鉱工業生産(前月比)	6月	▲0.2%	
8月8日	Tue	日本	毎月勤労統計 現金給与総額(前年比)	6月	+2.9%	
			景気ウォッチャー調査現状	7月	53.6	
		中国	景気ウォッチャー調査先行き	7月	52.8	
			貿易収支	7月	+706.2億ドル	
8月9日	Wed	米国	貿易収支	6月	▲690億ドル	
		中国	CPI(消費者物価指数)(前年比)	7月	+0.0%	
8月10日	Thu	日本	企業物価指数(前年比)	7月	+4.1%	
		米国	CPI(除食品・エネルギー/前年比)	7月	+4.8%	
8月11日	Fri	米国	PPI(生産者物価指数)(除食品・エネルギー/前年比)	7月	+2.4%	
			ミシガン大学消費者信頼感指数	8月	71.6	
決算発表予定 他	国内	決算発表 :	8/7 大和ハウス、住友金属鉱山、レーサテック、東芝、JSR、東レ、大林組、東京海上H、大成建設 8/8 明治HD、トレント、大日本印刷、マツダ、ソフトバンクG、SUMCO、資生堂、キリンHD、ニコン、ヤマハ発、パナソニック、NTT、東急、ニトリHD、出光興産、シスメックス、ダイキンエ、ダイワ、アシックス、MS&AD、横河電 8/9 NTT、プリズティン、いすゞ自動車、サントリー、ネクワン、ソニーG、ホンダ、アサヒGH、INPEX、SOMPO、GMOPG、浜松村、オリンパス、鹿島、富士フィルム、コーセー、テルモ、SMC、NPNEX、セコム 8/10 リクルートH、楽天G、三菱地所、住友不動産、日本郵政、日産化、東エレクトロニクス、第一生命H、マツコ、T&DHD、マツHD、エネオス、コスモエネ、近鉄GHD、ホシザキ、かんぽ生命、ゆうちょ銀行			
		海外	決算発表 :	8/7 KKR、サウジアラムコ 8/8 バイエル、クレネコア、UPS、グローバルファウンデーション、イライリリー、クワン、ヒリアン・オートモーティブ、リット 8/9 ウォルト・ディズニーマーカンパニー 8/10 シーメンス、アリソン、アリババグループ・ホールディング		

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

～金利上昇懸念が重しに動くも、堅調な企業決算などを支えに週後半にかけて堅調さを取り戻す～

今週の日本株市場は、金利上昇懸念が重しに動くも、堅調な企業決算などを支えに週後半にかけて堅調さを取り戻すとみまます。日銀のYCC政策柔軟化に加えて、米国債の格下げや発行増額などを受け主要国金利の上昇懸念が強まっていることが株価下押し材料として意識されますが、本日(8/7)発表された7月27-28日に開催分の日銀金融政策決定会合の主な意見において、『粘り強く金融緩和を継続』とされ、今回の柔軟化が『将来的なリスクへの予防措置』であることが改めて示されたことなどから市場は徐々に落ち着きを取り戻すとみており、金利上昇圧力は徐々に和らぐとみまます。また、米国債の格下げや発行増額への警戒感についても、今週実施される入札を波乱なく消化すれば債券需給への過度な警戒感はやや後退するとみています。今週は国内企業の4-6月期決算がピークを迎えますが、先週末までの発表分は市場予想をやや上振れています。今後は製造業における供給制約の解消や為替の円安気味の推移、サービス業においては国内経済の再開などから堅調な内容が続くとみており、日米金利の上昇一服と共に週後半にかけては株価にプラスに働くとみています。その他の注目材料として、日本では、8日の景気ウォッチャー調査、10日の企業物価指数、米国では8日の貿易収支、10日のCPI、11日のミシガン大学消費者信頼感指数、ドイツでは7日の鉱工業生産、中国では8日の貿易収支、9日のCPIなどが挙げられます。



朝日ライフ アセットマネジメント株式会社  
Asahi Life Asset Management Co.,Ltd.

URL: <https://www.alamco.jp>

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第301号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会